

提言書付帯資料

第4回小諸市上下水道一体ウォーターPPPあり方検討委員会
2025年11月26日

目次

- 1 提言内容の検討フロー
- 2 提言内容に係る補足情報

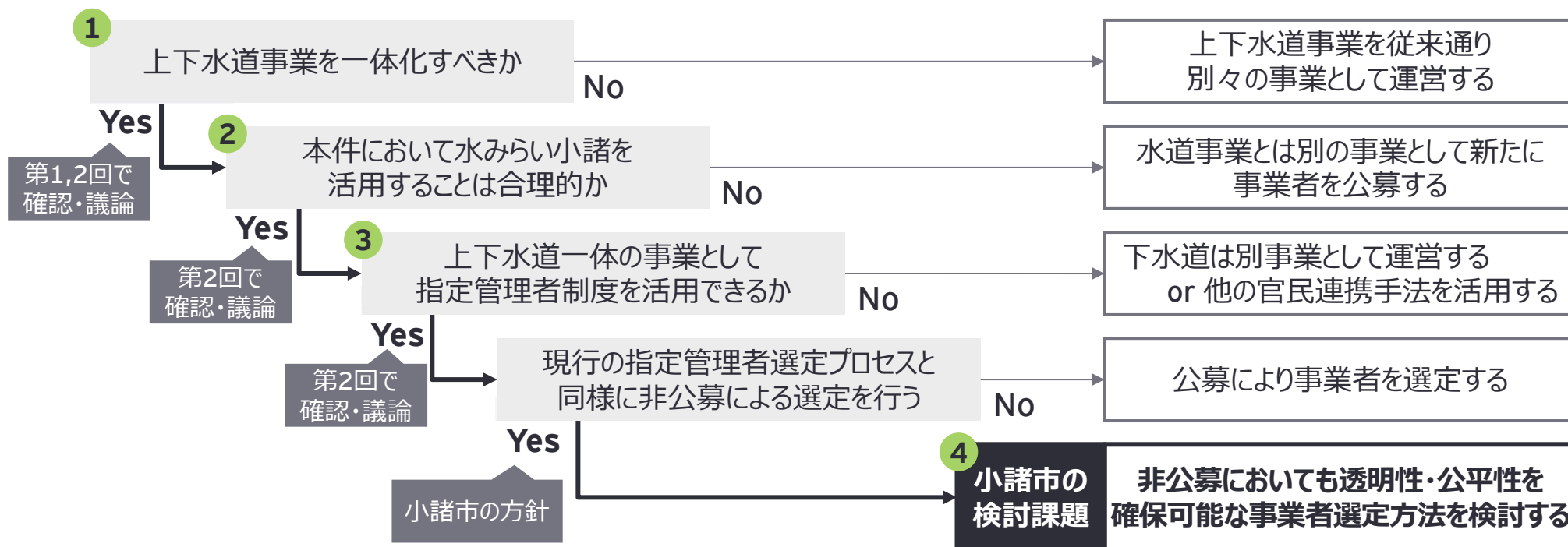
提言内容の検討フロー

これまでの検討にて、本件を上下水道一体のウォーターPPP事業とし、水みらい小諸を活用することに一定の合理性があることを確認した。事業者選定方法の検討は引き続き小諸市の課題である

提言内容の検討の流れ

提言内容 サマリ

- 1 小諸市水道事業及び下水道事業においては、業務を一体的に実施することとし、費用削減や地域人材の確保を図ると共に管理・更新一体マネジメント方式を前提とした事業スキームが妥当
- 2 水道事業の業務実績を一定評価できる点や水みらい小諸の設立経緯、市場における、水みらい小諸の協商力を踏まえると、水みらい小諸を活用することに一定の合理性がある
- 3 水道事業の運営スキームを踏襲しつつ、更新業務、下水道事業に関する業務を含めた形で、指定管理により上下水道事業を一体的に運営することも可能
- 4 非公募により事業者を選定することも考え得るが、透明性・公平性を確保する手段について引き続き検討が必要



第4回までの小諸市上下水道一体ウォーターPPPあり方検討委員会では、次期官民連携の事業方式、事業範囲、実施主体、事業者選定の考え方について議論している

- 小諸市上下水道一体ウォーターPPPあり方検討委員会では、小諸市水道事業及び下水道事業の安定的な事業を継続させるため、以下の点について、委員の皆様から意見を聴取している

<小諸市上下水道一体ウォーターPPPあり方検討委員会での主な検討事項>

- (1) 上下水道一体ウォーターPPP導入について
- (2) 既存公民連携会社の評価を踏まえた次期官民連携の実施主体の検討について
- (3) 次期官民連携を行う際の留意点

あり方検討委員会での議論内容

日程		主な議題	資料
第1回	6/3 13:30~	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 小諸市上下水道事業の現状・ウォーターPPPに関する政策動向・先行事例) ▶ 現行の管理運営形態の客観的評価の考え方 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 小諸市上下水道事業の現状 ▶ 上下水道事業に関する国の政策動向 ▶ 上下水道一体包括委託の先行事例 ▶ 現行の管理運営形態の客観的評価の考え方
第2回	9/1 13:30~	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現行包括委託の評価 ▶ 既存官民連携会社の評価 ▶ 次期官民連携の事業範囲（対象施設・業務範囲） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 想定業務範囲・実施方式、事業スキーム案 ▶ 現行管理運営形態の講評
第3回	10/22 13:30~	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業範囲の考え方について ▶ 事業者選定の考え方について ▶ 提言書取りまとめの方向性について 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 上下水道ウォーターPPPの実施概要 ▶ 指定管理者の非公募選定に係る検討 ▶ 市場調査結果概要（令和7年10月17日時点）
第4回	11/26 13:30~	<ul style="list-style-type: none"> ▶ これまでの議論の振り返りについて ▶ 提言書の内容について 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ あり方委員会提言書・付帯資料 ▶ 市場調査結果概要

提言内容に係る補足情報

上下水道事業を一体化することで、先行事例では対応・体制の2つの側面から効果があるとされている。また小諸市においては人材育成や災害対応力強化等の効果が期待される

上下水道事業の一体化による効果

一般的 な効果	対応の 一体化 効果	<ul style="list-style-type: none">■ 保守・点検、モニタリング、修繕・更新・耐震化等の設計・発注・検査等を共通業務化することで、上下水道業務の兼任による人員削減、効率化が見込まれる■ 購買（薬品・電力・資材）の一括調達により、単価低減や調達の効率化、ユーティリティコストの低減が見込まれる■ 事務業務（検針・料金徴収・給排水申請）を統合し、窓口を一本化することで、人員削減と住民向けサービス水準の向上が見込まれる
	体制の 一体化 効果	<ul style="list-style-type: none">■ 遠隔監視システムを同一拠点に集約し、監視体制を軽量化することで、常駐職員の削減、遠隔監視による更なる効率化が見込まれる■ 一体的な災害体制を構築することで、災害発生時の復旧対応、連携の迅速化が見込まれる
小諸市に おいて特に 期待される効果		<ul style="list-style-type: none">■ 既存の公民連携企業体を活用する場合は、上下水道分野での人材派遣制度による市職員の人材育成が進む■ 地元事業者の活用等の水道事業での取り組みが、下水道事業にも波及し、小諸市内の人材育成と事業者の育成・活用が進む■ 災害体制に地元事業者が参画することで、対応が迅速化し、小諸市の災害対応力が向上する <div>【留意点】 モニタリングや発注等、受託者の状況に左右されずに事業を継続するためのノウハウ・技術を市に残すことが重要</div>

補足情報①：上下水道事業の一体的な運営について | 先行事例において確認されている効果

人口規模が小諸市（約4.1万人）と同等かそれ以下の自治体においても、コスト削減等の定量効果、および災害・緊急時対応の最適化、職員の業務負荷軽減等の定性効果が確認されている

自治体（人口規模）	効果	効果の詳細
石川県かほく市 （約3.6万人）	定量効果	<ul style="list-style-type: none">▶ 事業費削減額（第2期）：約7,500万円/5年▶ 職員削減：3名▶ 事業規模の拡大による諸経費の削減や薬品等の購入単価の引下げが事業費削減に寄与
	定性効果	<ul style="list-style-type: none">▶ 人員のシフトを行うことで柔軟な災害対応体制を構築▶ 契約更新手続きが不要になったことに伴う事務負担の低減▶ 監視システムを集約することで同一箇所での確認体制を構築▶ カスタマーサービス等を実施することで効率的な漏水チェックを実現
栃木県高根沢町 （約2.8万人）	定量効果	<ul style="list-style-type: none">▶ 経費削減額：約536万円/年▶ 水道施設の運転管理等の業務を性能発注化することでコストを削減▶ 料金滞納者対応の徹底による収納率の向上（約155万円/年の効果）
	定性効果	<ul style="list-style-type: none">▶ 受託者と連携を図ることで施設不具合時の対応を迅速化▶ 休日夜間の緊急時や窓口対応等に関する自治体職員の負荷を軽減
宮城県山元町 （約1.1万人）	定量効果	<ul style="list-style-type: none">▶ 7,700万円/5年（第1期）の運用コスト削減▶ 削減人数4名の職員・人件費削減▶ 督促業務強化による収納率の向上（約1,000万円の効果）
	定性効果	<ul style="list-style-type: none">▶ 施設修繕や予防保全の内製による迅速化・効率化▶ 施設への遠隔監視装置導入や受託者リソース活用による緊急時対応の円滑化▶ 住民対応業務等の委託、技術職員業務の補填による職員の業務負担軽減▶ 職員が部署移動時に上下水に係る経営や民間活用の知見を活用

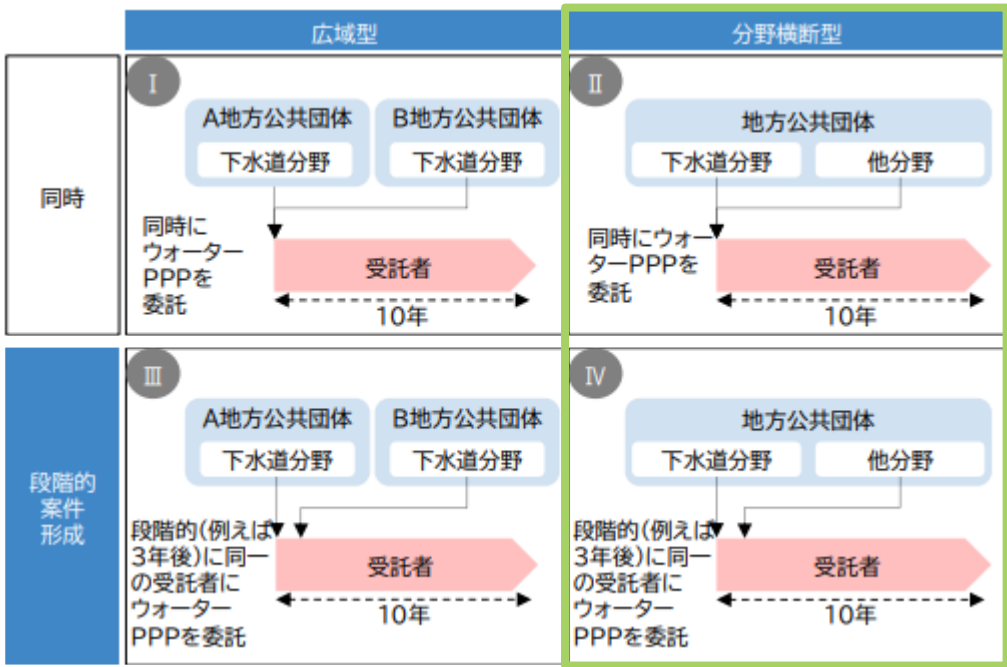
※人口規模データは令和7年4月1日版の値で比較

ウォーターPPPガイドラインでは、他分野と連携する事業を分野横断型として、人員体制の強化、点検業務の共通化・効率化、事業規模拡大によるコスト縮減等が見込まれると整理されている

ウォーターPPPガイドラインにおける分野横断型（水道事業を含む）の連携により想定されるメリット

- 「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版」では、広域型・分野横断型のウォーターPPPは、事業規模拡大等による民間事業者等の参画意欲や創意工夫の促進への効果・メリットがあるため、導入検討時は、広域型・分野横断型を前向きに検討されたいとの整理をしている

広域型	近隣の複数の地方公共団体の連携、流域下水道と流域関連公共下水道の連携等が想定される
分野横断型	水道、工業用水道、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設等との連携が <u>想定</u> される



分野横断型によるメリット

ウォーターPPPガイドラインでは分野横断型により他分野の業務と一体的に事業を実施することで以下の効果・メリットが想定されている

- 人員体制の強化・効率化
- 類似業務の点検基準の統一や隣接する他事業施設等の同時点検による業務の共通化・効率化
- 事業規模拡大によるコスト縮減
- ユーザー窓口の合理化 等

出典) 国土交通省「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第 2.0 版【実施編】」令和7年4月より作成

先行事例に関する出典

	文献名	出典元	リンク
かほく市 事例	農集・上水道・下水道事業一体の包括的民間委託について	かほく市	https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewera/ge/content/001573078.pdf
	上下水道施設を一体管理とした包括的民間委託について	かほく市	https://www.mlit.go.jp/common/001135728.pdf
	上下水道事業の包括的民間委託について	かほく市	https://www.hrr.mlit.go.jp/inframainte/inframainte/20230525_03_jireisyokai01.pdf
	公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集	総務省	https://www.soumu.go.jp/main_content/001001497.pdf
山元町 事例	上下水道経営計画	山元町	https://www.town.yamamoto.miyagi.jp/uploaded/attachment/14901.pdf
	水道事業経営計画	山元町	https://www.town.yamamoto.miyagi.jp/uploaded/attachment/6092.pdf
	公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集	総務省	https://www.soumu.go.jp/main_content/001001497.pdf
	水道事業・先進的取り組み事例集	総務省	https://www.soumu.go.jp/main_content/000396240.pdf
高根沢町	地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況 (令和4年3月31日時点)	栃木県	https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.pref.tochigi.lg.jp%2Fa02%2Fdocuments%2F23takanezawa04.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK

※上記のほか、一部自治体へのヒアリング等により収集した情報を含む

現行指定管理業務の成果、組織・手続きのガバナンス・公正性、市場性の3点より、本件において水みらい小諸を活用することが合理的であると考えられる

ア 現行の指定管理業務において一定の成果を上げている

- 水みらい小諸は、現行の水道事業における指定管理業務において、地域産業への貢献、住民サービスの点で優れた取組みを実施しており、これらの取組みが下水道事業にも波及することが期待される
- 例）小諸水道大学校における技術研修の実施や地域イベントへの積極的な参加や広報活動、安定した水道サービスの提供や災害対応力の向上など運営体制の構築、能登半島地震における給水支援

イ 小諸市も出資している企業体であり、同社の設立時にパートナー企業を公募により選定している

- 水みらい小諸は小諸市も出資している公民共同企業体であり、市による規律付けも機能している
- 同社の設立時にパートナーとなる企業を公募により選定していることから、現在の指定管理業務の開始に先立って公正なプロセスが経られている

ウ 水みらい小諸の競争力が強い

- 市場調査の結果、現時点では水みらい小諸の出資会社以外の企業の参画意向を確認することができなかった
- 事業者を公募したとしても単独の応札になる可能性が高い

水みらい小諸は、長野県内において他自治体から上下水道事業に係る業務を複数受託しており、下水道事業に係る業務にも対応できる組織体制が構築されていると考えられる

水みらい小諸が他自治体から受託している業務（令和6・7年度）

		業務名
小諸市		<ul style="list-style-type: none"> ■ 上水道事業経営戦略策定業務 ■ <u>下水道事業会計支援業務</u>
御代田町		<ul style="list-style-type: none"> ■ 御代田小沼水道事業漏水・弁きょう調査点検業務
佐久穂町	町営水道	<ul style="list-style-type: none"> ■ 佐久穂町水道事業施設点検業務 ■ 水道事業基本計画策定業務
	別荘水道	<ul style="list-style-type: none"> ■ 八千穂高原別荘地内専用水道施設リスク分担業務 ■ 八千穂高原別荘専用水道の送水量不足に伴う配水池水位低下に関連する対応支援業務 ■ 八千穂高原別荘地内専用水道配水池水位調査業務委託
箕輪町		<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>箕輪町上下水道事業会計課題分析業務委託</u>

※太字下線：下水道事業に係る業務